

## 【韓国労働ニュース】

2019年1月前半号（1日～15日）

- 1日 新年の最低賃金調整、私の月給は上がるの？
- \*最低賃金が 820 ウォン(10.9%)上がって 8350 ウォンになった。最低賃金水準の労働者の賃金は必ずしも上がらず、実質賃金が高い人の引上げ幅が大きいケースもある。昨年5月の最低賃金法改正で、算入範囲拡大が最低賃金引き上げ効果を相殺するためだ。
- 新年の初日『416日目の煙突籠城』ファインテック労働者を訪ねた国会議員
- \*ファインテック支会の労働者が煙突の上で二度目の新年を迎えた。正義党の指導部が煙突籠城場を支持訪問した。
- 2日 今年最大の労働 이슈は『労働時間短縮の後続措置』
- \*労使政の関係者と専門家 100 人を対象に『2019 年労働懸案』を調査した。労働時間短縮は昨年が続いて今年も熱い争点だ。昨年は法定労働時間の短縮だったが、今年は憂慮が混ざった1位だ。
- 民主労総委員長「政府に失望するより、社会大改革の主体になろう」
- \*キム委員長は新年の挨拶『職場の塀を越えて韓国社会の大改革に！』で、「政府に対する第三者ではなく、100 万組合員と一緒に韓国社会大改革の責任ある主体になろう」と提案した。
- 韓国労総委員長「新しい百年、労働尊重大韓民国の元年になることを」
- \*山積する労働懸案を社会的対話で解きほぐして、労働者の暮らしの質の向上には団結した声が必要で、新年も韓国労総の垣根は地域と業種、正規職・非正規職に広げられる。
- 雇用労働部長官「雇用の質を高めて格差解消・労働尊重社会を実現」
- 今年から公共工事入札の時に『事故死亡万人率』を反映
- \*雇用労働部は産業安全保健法施行規則の改正を1日から施行する。公共建設工事の入札に参加する建設業者の資格審査に、負傷を除いた事故死亡だけを反映する。
- 検察『労組活動を妨害』サムソン電子の副社長ら13人を起訴
- \*サムソングループ系列のエバーランドに『御用労組』を作って新規労組を無力化し、労組幹部を尾行したり、些細な理由で解雇したとして、13人を労組法違反で起訴した。
- 『正しい義人賞』を受けた金福童ハルモニ「賞金は在日朝鮮学校の支援に」
- \*公益社団法人『正』が『正しい義人賞』の受賞者に「日本軍被害者としての痛みを抱きながら、全財産を後進の教育に寄付し、平和と統一の信念と韓日の過去史に対する正しい歴史観を伝えた」として、日本軍『慰安婦』被害者で平和運動家のキム・ボクトン(93)ハルモニを選んだ。ハルモニは賞金を日本政府が支援を打ち切って困難を経験している在日朝鮮学校の支援に使うとした。
- 3日 文在寅大統領「不平等を超えて共によい暮らしができる社会を作る」
- \*大統領が新年会で「2019 年は国民の暮らしが等しく良くなり、不平等を超えて共によい暮らしができる社会に行く初年度にする。「そのすべての中心に『公正』と『雇用』がある」と話した。
- 大統領・与党、年初から光州型雇用に圧力、交渉展望は『真っ暗』

\* 文在寅大統領は新年の挨拶で「光州型雇用は韓国社会が社会的な大妥協によって共生型の雇用モデルを作れるかの尺度になる」と話した。

#### 安全な診療環境で働く権利を保障せよ

\* 患者の刃物で殺された江北サムソン病院の精神健康医学科教授の追悼が続いている。大韓神経精神医学会が哀悼声明で、「遺族たちは安全な診療環境を作ることと、心を病む人々が偏見と差別なく、いつでも簡単に助けを受けられる社会を作りたいと望んでいる」と明らかにした。

#### 労働部「事業主が加入」を理由に建設産業労組に是正を要求

\* 雇用労働部が「労働者を雇った事業主が加入している」として、建設産業労組に是正を要求した。労組は「健康上の理由などで働けない場合に限って一時的に採用した」、「建設機械労働者の特殊性も知らない」と反撥し、労働部ソウル南部支庁を奇襲占拠した。

#### 今年建設業の一日平均賃金は21万ウォン

\* 上半期の建設業の賃金が昨年下半年期に比べて3.38%上昇した。1年前より8.48%上がった。技能労働力の高齢化と青年層の建設業忌避現象が賃金上昇に影響を与えた。

#### 韓国 GM 富平工場の非正規労働者80人、新年早々に集団解雇

#### 外国人労働者雇用許可申込書、17日まで受付

\* 雇用労働部が全国雇用センターを通じて今年新しく入ってくる非専門外国労働者1万6720人の事業主雇用許可申込書を受け付ける。今年新規導入予定人員(4万3千人)の1分期の人数。今回入国する外国労働者のうち1万4320人を5業種に配分した。製造業8700人、農畜産業3270人、漁業1160人、建設業1140人、サービス業50人で、残りの2400人は弾力的に配分する。

#### 4日 企業72.2%「今年の労使関係は昨年より不安」

\* 企業経営の悪化に伴う支払い能力の減少を労使関係の不安要因とした。

#### 青年世代の組織化で20万組合員時代を作ろう

\* 金属労組は全泰壺烈士の墓の前で2019年の仕事初め式を行った。今年、組合員20万人時代を開くために青年労働者の組織化に力を注ぐとした。

#### 「泰安火力1～8号機も止める」の遺族の要求に、9・10号機を稼働？

\* 雇用労働部が作業中止命令を出した泰安火力発電所9・10号機の部分作業中止解除を巡って論議が起きている。労働界は総体的安全対策を求めているのに、屋内貯炭場の自然発火の危険を理由に中止解除を要求している。

#### 営利病院の糸口を開いた済州道知事、退陣せよ

\* 済州道民の世論調査結果を無視して初の営利病院・緑地国際病院の開設許可を出した済州特別自治道知事の退陣を要求する声が激しい。保健医療労組と民主労総済州本部、医療営利化阻止と医療公共性強化のための済州道民運動本部は『営利病院撤回とウォン・ヒリョン済州特別自治道知事退陣要求決起大会』を行った。

#### KTの2014年の大規模名誉退職者、60才前の死亡者が51人

\* KT労働人権センターは、2014年4月にKTを名誉退職した8304人の内、昨年末までに51人が死亡し、その原因は癌と突然死が大部分だったと明らかにした。強制名誉退職にあった労働者が厳しい生活をしていることが分かる。

ファインテック労使交渉、また決裂・・・13時間のマラソン交渉は『手ぶら』

『組合員死亡』柳成企業労組、人権委に「精神健康実態を公開せよ」

\*先月また一人の労働者が自ら命を絶った柳成企業の労働者と市民社会団体の関係者たちが国家人権委員会を訪ね、「労働者の精神健康実態調査結果を公開せよ」と抗議した。人権委は2017年に労働者精神健康調査を行ったが、結果を公表していない。

5日 華城で20代の労働者、自動ドアを設置中に挟まれて死亡

\*20代の労働者の死亡事故がまた発生した。華城市の工場で自動ドアを設置していたA(27)さんが5mの鉄の門と作業台の間に挟まれて亡くなった。

キム・ヨンギョン三次追悼祭、「徹底した真相究明、責任者の処罰を」

\*数多くの市民が光化門広場でロウソクを掲げた。外注化された危険な職場で命を失った非正規職労働者を追悼し、スローガンを叫びながら大統領府に行進した。

6日 ファインテック 高空籠城の2人も無期限断食に

\*上では421日の籠城、下では28日目の断食。更新される『悲しい新記録』。労使が4回目の交渉を行ったが進展がなく、断食まで始めた。

これが職場甲質・・・市民団体が作った『模範マニュアル』

\*職場内いじめを防ぐための勤労基準法の改正(『ヤン・ジノ防止法』)が7月から施行される。職場甲質119は2万5千件の情報提供事例を基に模範マニュアルを提示した。

7日 後退する勤労監督行政の『司法処理原則』、施行しようともせずに廃棄

\*労働部と環境労働委員会によれば、労働部は昨年1月、事前予防監督と勤労監督の実効性、勤労監督官の力量強化を主な内容とする勤労監督行政革新を発表したが、ともに推進されないまま事実上廃棄された。

最低賃金委員会の二元化で速度調節が加速化か

\*『最低賃金1万ウォン』公約の放棄を宣言した政府が、最低賃金制度改編に着手した。最低賃金委員会を専門家だけで構成された『区間設定委員会』と『決定委員会』に二元化する最低賃金法改正案を国会に提出する。労使交渉の代わりに、政府に最低賃金決定権限を与えろという財界の長い間の主張と一致する。労働界は「労使の自律性を深刻に侵害している」と反撥している。

韓国労総、組合員100万を突破し200万時代を窺う

\*韓国労総は「2018年に新規に加入した組合員が4万人を上回った」とした。昨年12月基準で組合員は100万人を超えた。『200万組合員時代』を掲げて組織化を進める韓国労総は、今年は中小・零細事業場の労働者を中心に組織化を本格化する。

人権委、柳成企業の精神健康実態をやっと発表

\*人権委は2017年6月に専門家で調査団を構成して『職員精神健康実態調査』を行った。支会は何度も結果発表を要求し、人権委は6月までに公開するとしたが、約束を守らなかった。12月20日には退職者が自死した。労組と市民団体は「労働者が死んでしまっただけで意見を発表するという人権委の態度には、悲痛さを禁じえない」と批判した。

10年越えた業務上疾病判定制度、承認率高まったが依然として不安

\*業務上疾病判定委員会は『ロト』籤と言われるほど公正性に問題がある。労働人権実現のための労務士会と韓国労働安全保健研究所がコラボ・ワークショップを開催した。

ソファで横になったまま死亡した CJ 大韓通運の宅配労働者に『過労死』疑惑

8日 文在寅大統領「中小・ベンチャー企業が人間中心経済の主役」

\*「最も緊急の懸案である雇用も、雇用全体の 80%以上を占める中小企業の雇用が増えなければ解決できない」とし、革新的創業と革新的中小企業が経済の主役だと話した。  
骨だけになった二人の労働者の高空断食籠城、私たちが止めよう

\*労働界と市民・社会団体は「事態の責任は約束を守らない会社代表にある」と主張し、海外バイヤーに事態を知らせて活動範囲を広げると予告した。

ファインテック代表「会社が潰れるから労組員は受け入れない」

\*ファインテック代表(スターフレックス専務)は「雇用する余力はあるが、労組ができれば親会社のスターフレックスまで潰れるので、労組員を雇用できない」と明らかにした。  
「解雇から13年、会社で定年を迎えたい」コルテク労働者が『終末闘争』に  
\*コルト・コルテクの労働者が整理解雇され、街頭で復職を求めて13年が流れた。まともにも働いていれば定年を迎える支会長が、長い闘いを終わらせるために再び街頭に出た。

ソウル行法、ストを理由に労働者を解雇した柳成企業に『不当労働行為』を認

定

9日 文在寅大統領「非正規職の青年の死を無駄にしてはいけない」

\*政府が新年初の閣僚会議で産業安全保健法の全面改正法の公布を議決した。大統領は「劣悪な環境で働く労働者の安全のための法律」と評価し、「再発防止措置を徹底せよ」と注文した。

最低賃金の決定構造は ILO 勧告に符合する・・・4ヶ月で変わった労働部長官

\*雇用労働部長官は4ヶ月前までは「最低賃金の決定構造の改編には慎重でなければならない」という立場だった。財界と保守マスコミの猛攻撃に押された政府が、最低賃金の速度調節のために変わったという批判を受けている。

労働界「最低賃金委の二元化は改悪・・・核心は財閥改革」

\*最低賃金委の労働者委員が、政府が提示した最低賃金決定構造の改編案に反対し、最低賃金処罰強化・所帯生計費の反映など、最低賃金制度全般を同時に議論すべきだとした。

労使政、労働懸案「茨の道」の前で「和合・対話」の声

\*労使政は2019新年互礼会で、再度和合と対話の意志を確認した。経社労委の委員長は最低賃金決定体系の改編は労使政が議論できるように政府に要請した。

民主労総委員長「財閥一人占めの韓国社会を改革する」

\*民主労総が、今年「社会的ゼネストで両極化解消の契機を作り、財閥一人占め体制を改革する」とした。社会的対話機構への参加については「社会的対話に参加する過程で闘いと交渉をする」と、参加の意志を再確認した。

日本政府は建設労働者への弾圧中止し、拘束者を釈放せよ

\*日本政府が生コン運賃引き上げの約束の履行を要求してストをした生コン労働者を逮捕し、論議になっている。韓国労働界は労組弾圧と規定し、「日本政府が使用者側に立って労組弾圧をしている」、「韓日建設労働者の労働基本権保障のための連帯闘争」を決議した。日本政府は全日本建設輸送連帯労組のストに関して、威力業務妨害・恐喝未

遂で昨年 12 月までに 39 人を逮捕し、この内 21 人を起訴し、9 人を拘束している。

故キム・ヨンギョンさんの遺族、西部発電・韓国発電技術の 18 人を殺人で告訴

- \*「8 年間で産業災害が 58 件、12 人が死亡しています。一つの会社でこのようにたくさん死んだということは企業殺人です。責任者は殺人罪で処罰するのが当然です」。キム・ヨンギョンさんの遺族が元・下請け会社と管理者 18 人を告訴した。

煙突の上で食を断ったファインテック労働者、健康状態は『深刻』

- \*医療スタッフと宗教界が断食の中断を説得したが失敗した。

煙突籠城 4 2 4 日目、ファインテック労使が 5 回目の交渉に

沈錫希の勇気にインターネットユーザー「応援し、支持する」

- \*ショートトラック女子代表チームの看板・シム・ソクヒ選手が、代表コーチから未成年者の時からオリンピック直前までの 4 年間、常習的に性暴行されたと暴露した。SNS と大統領府国民請願などに、シム選手の勇気を支持する反応が続いている。

文教体育部、体育界の性暴行加害者の懲戒強化・・・現場全数調査

- \*文化体育観光部がコーチの選手に対する性暴行に関して、事件の予防、選手の保護ができなかったとして被害者とその家族・国民に謝罪し、加害者に対する処罰強化、情報を国内外の体育団体に共有する、などの対策を約束した。

「我々は話す機械ではない」人権委に共同提訴したコールセンター相談士

- \*コールセンター労働組合対策委員会所属のコールセンター相談士が「コールセンター相談者も人間らしく生きたい」と、人権委にそれぞれの事業場を共同提訴し、現場調査を要求した。

10 日 大統領「労働政策に歴代のどの政府より最善の努力、労働界が認めるべき」

- \*大統領は新年の会見で『労働政策後退』の憂慮に、「わが政府は歴代のどの政府より最善の努力を傾けているという点は労働界が認めて下さらなければならない」、「労働界がもう少し開かれた心で臨む必要がある」と話し、労働界の認識転換を求めた。今年 ILO 核心協約を批准するという意志も明らかにした。

故キム・ヨンギョンのなかま「文在寅大統領、非正規職と会って欲しい」

- \*『文在寅大統領との対話を要求する非正規職 100 人代表団』は「キム・ヨンギョンさんの死後 1 ヶ月になった」として質問を出し、「大統領の新年記者会見に非正規労働者は参加できないが、1100 万非正規職を代表して提起した質問に答えて欲しい」と話した。

絶えない公共部門の安全事故・・・公共運輸労組「根本解決法を準備せよ」

保健医療労組、昨年組合員 1 万人が純増・・・6 万 7 千人に

自動車部品社、雇用を減らして労組を無力化

- \*自動車部品社が労組の影響から逃れるために『雇用の外注化』を始めたと批判された。金属労組労働研究院が『自動車部品企業の雇用減少・移転の戦略の特徴と課題』報告書を出した。2006 年に自動車産業従事者のうち部品社従事者の比重は 65.6%だったが、2016 年には 72.4%に増えた。平均従業員は 30 人から 26 人に減った。これを『部品社の雇用削減戦略』と解釈した。雇用の自然減少を誘導しているということだ。

ソウルの某病院の看護師が極端な選択・・・労組「職場内いじめのせい」

- \*A 病院の看護師 B さんが自宅で亡くなった。労組は B さんの遺書に『病院の人々は弔

問に来るな』と書かれていたと明らかにし、『職場内いじめ』疑惑を提起した。

1ヶ月に2人…タクシー労働者『カープール反対』を叫んで極端な選択

\*タクシー4団体で構成された『不法カープール営業清算のための非常対策委』は「政府が積極的にカープール問題を解決せよ」と要求した。

11日 ファンテクの高空籠城、426日目に交渉妥結

\*解雇労働者の復職に合意した。労働者は426日間続けた高空籠城を中止する。支会とスターフレックスが解雇労働者の再雇用を保障する合意書に署名した。7月からスターフレックスの子会社・ファインテクを正常稼働し、解雇労働者を復帰させる。

鳥も住まない75mの煙突から降りてきたファインテク労働者の叫び

\*「当初の合が意守られたなら…国民の前でした約束、必ず守られなければ」

解職公務員復職特別法の議論が本格化

\*労組と大統領府・国務総理室・行政安全部・共に民主党が参加する議論機構が初の会議を行った。労組結成・活動に関して解職されたり懲戒処分を受けた公務員の復職・名誉回復の手続きを話した。公務員労組は法通過まで無期限座り込みを行う。

文在寅大統領の新年記者会見から消えた『労働』

\*記者会見文で、去年は『労働(者)』という単語を9回も使って『勤労』という表現は使わなかった。今年『包容』を9回使った。昨年9回だった『革新』は21回、『成長』は何と29回も使った。

ソウル市、2021年までに全自治区に労働者総合支援センターを構築

\*ソウル市は民選7期のソウル市政4ヶ年(2019~2022)計画を発表した。ビジョンは『私の暮らしが幸せなソウル、市民が主人のソウル』とした。2021年までに自治区別に労働者総合支援センターを構築し、労働者の権益保護を強化するとした内容が目につく。

『労組潰し』柳成企業労組員、26.8%にうつ病や外傷後ストレス障害

\*国家人権委員会のアンケート調査結果が出た。「柳成企業事態が第一労組の組合員の精神健康状態を極端に悪化させただけでなく、所属労組と関係なく、多くの労働者が広範な精神的な被害を受けていることを確認した」と明らかにした。

宅配労働者、ストで大量告訴・損賠請求を受ける

\*宅配連帯労組と参与連帯・民弁などの労働・市民・社会団体が「CJ大韓通運は労組する権利を奪う労組潰しを中止して話し合いに応じろ」と要求した。

検察に告発した後の1年間で、韓国GMの非正規職700人余りが集団解雇に

\*金属労組が検察の緩慢な対応に「告発から数ヶ月が過ぎたが、捜査中というだけだ」。「明白な不法派遣事件に検察が引き延ばしをしている」と主張した。

13日 朝鮮・外相、『朝日交渉時に強制動員を取り上げる』日本に通知

\*リ・ヨンホ朝鮮外相はモンゴルで「日本が拉致問題を解決するという立場を守る以上、(強制動員問題を)提起せざるをえない」と明らかにした。

『下請けの安全事故は元請け責任』を契約書に明示

\*公正取引委員会は、造船業種など9業種で発生した安全事故の責任を元事業者に問い、安全管理業務に掛かる費用は元請け事業者が負担し、下請け代金の不払いに留置権を行使できると規定した標準下請け契約書を制・改定した。

サムソン、労組員の逮捕を依頼し、家族旅行まで監視

\*サムソンが系列会社エバーランドに労組結成の動きがあると直ぐに、主な労組参加者を解雇するために警察に逮捕を依頼し、家族旅行まで監視していたことが確認された。

#### 14日 ストや順法闘争をすれば勤労契約解除？

\*ソウル市は2016年に建設業界の慢性的な「下請け不公正・勤労者不安・欠陥工事」問題解決のための建設業革新対策を発表した。『建設日雇い勤労者標準勤労契約書』を開発してソウル市発注のすべての工事に適用したが、憲法が保障する団体行動権を制約しているという批判が出た。勤労契約の解約理由に、「集会・ストなど、集団行動を主導したり参加した場合」が含まれているためだ。

旧正月前に葬儀が行えるように文在寅大統領が決断して欲しい

\*キム・ヨンギョンさんの遺族と市民対策委員会が、「正月前に葬儀を行えるよう、真相究明委員会を設置するように要求した。

民主労総、大統領府関係者と非公開懇談会「懸案関連の意見を伝えた」

\*先週、民主労総と大統領府・与党関係者の非公開懇談会があったことが確認された。民主労総側は、キム・ヨンギョンさん事件の処理、経社労委参加など、労働懸案について意見を交換する席で、大統領との面談を要請する席ではなかったと説明した。

「韓国労総は強固なパートナー」 民主党代表が労働界を抱きしめる？

\*イ・ヘチャン共に民主党代表が新年記者会見で「社会的対話」と韓国労総とのパートナーシップ関係を強調した。

全州タクシー支会長「月給制を確約すれば土を踏む」

\*タクシー全額管理制(月給制)を要求して、2017年9月4日に全州市庁前の照明塔に上がったキム・チェジュ公共輸送労組タクシー支部全北支会長の高空籠城が500日を迎えるようとしている。「21の事業場のうち7社が全額管理制の確約書を書かない状況では降りて行けない。降りても奴隷として生きるほかはない」と話した。

最低賃金引き上げにも、警備・清掃労働者の雇用は維持

\*憂慮と違って、最低賃金の引き上げにもマンション警備・清掃労働者の雇用が維持された。最低賃金引き上げ分を一部支援する雇用安定資金支援事業の効果と分析された。

世越号の生存者、国家相手の損害賠償訴訟に勝訴

\*水原地裁安山支院は世越号生存者20人(高校生16人・一般人4人)と家族など76人が国と清海鎮海運に提起した損害賠償請求訴訟で、生存者一人当たり8000万ウォンの慰謝料を支給せよという、原告一部勝訴判決を行った。

#### 15日 文在寅大統領「体育界の暴力・性暴力を徹底捜査」

\*首席補佐官会議で「体育界の暴力と性暴力の証言は、スポーツ強国大韓民国の華やかな姿の後に隠れていた恥ずかしい姿」とし、「可能性がある範囲まで徹底した調査と捜査、厳重な処罰がされなければならない」と明らかにした。

安全保健公団、先端産業・プラットホーム労働に備え未来対応推進団を新設

\*安全保健公団が30年振りに「産業災害事故死亡者を半分に縮小する目標を達成し、未来の安全保健問題に対応するために、1月1日付で組織を改編した」。30年間維持された職能別供給者中心の組織体系を、現場の需要者中心に改編し、産業の高度化・先端化、プラットホーム労働の拡散といった新しい安全保健問題に対応するために、未来対応推進団を新設した。

『キム・ヨンギョン死亡』 泰安火力・・・特別監督で法違反が1千件を越えた

\* 政府が韓国西部発電・泰安火力発電本部に特別勤労監督を行った結果、産業安全関連の違反事項が1029件摘発された。特別監督班は、元請けが協力業者の現場を検討して代案を準備するように注文した。機械・設備の大部分が西部発電の所有で、西部発電が主導的に対策を用意しなければならないという趣旨だ。

『危険の外注化』された4千人の電気労働者『安全予算を要求』してストに

\* 韓国電力の下請け非正規職電気労働者4千人が『危険の外注化反対』と『安全予算拡充』を要求してストを宣言した。

人員不足で労災治療の先延ばして『重病』に罹る学校給食労働者

\* キム・民衆党議員と学校非正規職労組が学校給食労働環境実態調査結果を発表した。労働者1人当りの給食人員は、主な公共機関では平均53.1人だが、全国の小学校の給食労働者は113.6人を担当した。ソウルは149.1人、光州市は179.6人にもなった。労災に繋がる憂慮が提起される。

『光州型雇用にオールイン』 光州市長「労使共生都市」宣言

\* 方案として光州型雇用の成功に焦点を合わせたが、具体的な内容が不足だという指摘も出ている。労働尊重を強調するソウル市や京畿道のようになれるか注目される。

『清溪被服で拘禁』 全泰壺烈士のオモニ・李小仙女史に国家賠償の判決が確定

\* 故イ・ソソン女史が清溪被服の労働組合活動で不法拘禁されたことによる精神的損害に対して、賠償を受けることになった。